



ILO産業別概況

2020年6月

COVID-19の森林セクターへの影響

COVID-19のパンデミックは公衆衛生に影響を与え、森林セクターの労働者や企業を含め、経済や労働市場にかつない混乱をもたらしている。¹ 森林セクターは、世界中で少なくとも5,420万人の女性と男性に仕事を提供しており、その多くはインフォーマルな経済活動に従事している。森林は気候変動の影響を緩和するための中心的な役割を果たしており、約15億人の人々（その多くは先住民や種族民）が、食料、収入、仕事、エネルギー、避難所を森林に依存している。²

最近では改善しているものの、森林は依然として危険な作業場であり、ディーセント・ワーク不足の状況が蔓延している。³ COVID-19のパンデミックは既存の課題を悪化させ、結果として多くの企業と労働者が苦しんでいる。これに対応して、政府、使用者団体、労働者団体、その他世界中の林業関係者は、社会対話や国際労働基準の推進を含め、企業と生活を守るという観点から、パンデミックの影響を緩和するために協力している。



© Murdani Usman/CIFOR

COVID-19パンデミックは、はすべてのレベルで森林分野のサプライチェーンに影響を与えている。

1 The forest sector has three sub-sectors: forestry and logging, wood manufacturing, and pulp and paper.

2 ILO. [Promoting Decent Work and Safety and Health in Forestry](#). Report for discussion at the Sectoral Meeting on Promoting Decent Work and Safety and Health in Forestry, Geneva, 6–10 May 2019.

3 ILO. [Conclusions on promoting decent work and safety and health in forestry](#) (SMSHF/2019/9).

▶ 1. COVID-19 の影響

パンデミックは、森林関連のサプライチェーンに様々な形で影響を与えている

他の多くの産業と同様に、森林関連のサプライチェーンの混乱により、世界中で輸出入が激減している。⁴ 熱帯木材やグラフィックペーパー、木製家具などの木材・木材製品の世界的な需要が減少し、木材・加工品ともに受注の延期やキャンセルが相次ぎ、森林関連産業がフル操業を続けることができない状況になっている。また、交通、森林を利用したレクリエーション、観光など森林・林業と密接に結びついている分野や、建設、自動車製造など木材を原料とする分野の業績が悪化していることから、これらの課題はさらに深刻化している。⁵

生産の停滞、需要の減少、原材料の不足、運転資金の不足、運賃の値上げ、場合によっては労働力不足などが相まって、多くの事業や企業が活動を停止せざるを得なくなり、中には永久的に活動を停止せざるを得なくなった。これらの企業には、製紙工場や製造業者、製材所、木材製品製造業者、伐採業者などが含まれている。このような状況は、森林部門の企業の大多数を占める開発途上国の多くの零細・中小企業（MSME）にとって特に厳しいものであり、景気後退の影響を非常に受けやすい。⁶

一方で、包装材や木製パレット、トイレットペーパーやマスク用のティッシュなど、その他の森林由来製品の需要は安定しているか、あるいは増加している。特にトイレットペーパーの需要は、発生当初は世界中で増加し、欧州の一部の国では週に200%近く増加したという。今後予想される通信販売の拡大は、包装資材の需要増加の一因となると思われる。

パンデミックが安定し始めた地域もあり、林業を含むすべての活動が段階的に再開されている。しかし、林業生産や貿易がCOVID以前の水準に戻るには、長い時間と相当な努力が必要となるであろう。

森林関連産業の厳しい状況は、労働力と企業に直接かつ深刻な影響を与えている。

雇用

このセクターは成長と雇用を促進する可能性を秘めているにもかかわらず、恒常的なディーセント・ワーク不足はパンデミックによって悪化している。世界的に見ても、多くの雇用が失われ、さらに多くの雇用が危機にさらされている。それは、世界中の企業が、労働力を維持する上で課題に直面しており、給与支払いの義務を果たすために、労働者を一時帰休や失業させたままにしているためである。

労働安全衛生

林業労働は労働安全衛生（OSH）のリスクが高く、COVID-19のような伝染性疾患によってさらに悪化することが特徴である。伐採などの林業労働は、遠隔地で行われることが多く、労働者は一時的な作業員宿舎で生活し、多くの場合は共同生活をしながら、医療用品や施設へのアクセスが制限されている。隔離され、アクセスが制限されているため、労働監督や労働基準の実施がより困難になり、特に労働条件や生活条件の悪い作業員宿舎では、労働者の離職率が高くなる可能性がある。労働者は人と人との接触機会が多く、感染症のリスクを高めている。労働者が体調不良や安全でないと感じた場合、労働者は職場や集団生活圏から離れる権利を持つ必要がある。

4 ILO. [The effects of COVID-19 on trade and global supply chains](#), Research brief (2020).

5 See, for example, Pellervo Economic Research (PTT). "[Finnish forest sector will survive corona crisis better than many other industries, but particularly sawmill industry and small businesses may suffer](#)", Forest sector forecast – Spring 2020, 31 March 2020.

6 ILO. [COVID-19 crisis and the informal economy. Immediate responses and policy challenges](#) (2020).

See also Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO). [The impacts of COVID-19 on the forest sector: How to respond?](#) (2020).

7 Confederation of European Forest Owners (CEPF). "[Understanding Covid-19 impact on the forest sector](#)", News, 28 April 2020.

8 Richa Naidu and Siddharth Cavale. "[Pulp friction: Border jams delay supply of toilet paper's only ingredient](#)", Reuters, Business News, 6 April 2020.

9 PTT. Forest sector forecast – Spring 2020, op. cit.

製材所や木材加工工場では、作業が継続されているため、作業員間の物理的な距離を保つことが困難な場合が多く、適切な衛生対策が容易に利用できない場合がある。森林警備隊員は野生動物と遭遇し、すぐに適切な個人用保護具（PPE）が提供されていない場合、COVID-19 などの人獣共通感染症に感染する危険性がある。¹⁰ 場合によっては、物理的な距離を置くためにモニタリングが減少したために、この機に乗じた違法伐採者は、この状況を悪用した。森林消防士は、孤立し、暑く、不衛生な環境の中で、互いに近くで仕事をし、移動、食事、寝泊まりをし、時には装備を共有しているため、非常に伝染病にかかりやすい。

インフォーマル（非公式）経済の労働者

パンデミック前の状況下でさえ、ディーセントワークの不足は、インフォーマル労働者にとってより顕著であり、その多くは非木材の林産物や薪の採取などの活動に従事する女性であった。労働者と経済単位の両方の観点から見ても、インフォーマルな労働者の割合が高いことは、ディーセント・ワークを推進する上での大きな障害となり、違法行為を助長している。¹² 多くの森林作業は契約によって行われており、多くの場合、季節的、一時的な労働力を含む。労働保護のレベルが低く、COVID-19 パンデミックのような危機の際に労働者らは最も影響を受ける可能性がある。インフォーマル経済の労働者は、多くの場合、無申告で、未熟練であり、社会的保護や職場の安全衛生対策もなく、劣悪な条件で働いている。¹³

移民労働者

一部の国では、出稼ぎ労働者が森林部門の労働力のかかなりの割合を占めている。パンデミックは、彼らのすでに脆弱な状況を深刻化させている。渡航制限や国境閉鎖により、移民労働者が植樹、施肥、剪定、整地、コルク抽出¹⁴などの作業に必要とされる国への入国が困難になっている。

その結果、産業界は労働者の確保が困難になり、場合によっては一時的な労働力不足に陥る可能性がある。¹⁵

受け入れ国の移民労働者は、企業が閉鎖を余儀なくされた場合、賃金がカットされ、社会的保護制度や、賃金補助、失業給付金などの危機対応措置の対象外となる可能性があるため、特に脆弱である。さらに、非正規の在留資格を持つ人々は、拘束や強制送還を恐れて、医療サービスが利用可能な場合でも、医療サービスを利用できない場合がある。また、帰国を希望する人々は、帰国が制限されることもある。¹⁶ 更なる課題としては、ソーシャルネットワークの欠如やセーフティネットがなく、現地の言語能力が限られている場合、それが原因で、検査や自宅待機対策などの地域の規制に関する情報へのアクセスが制限される恐れがある。

先住民や種族民、その他森林に依存するコミュニティ

先住民や種族民を含む世界中の何百万人もの人々にとって、森林は生計の源であり、彼らの文化や精神的価値観にとって特別な重要性を持つ土地や天然資源と共同体としての関係性を持っている。¹⁷ パンデミックにより、気候変動、森林伐採、森林火災、違法伐採などの影響に直面している先住民や種族民、その他の森林に依存するコミュニティの脆弱性は悪化した。

先住民や種族民の人々は、呼吸器系の病気など、他の人たちよりも健康状態が悪い傾向にあり、COVID-19 の健康への影響が懸念されている。¹⁸ 同時に、彼らはしばしば医療へのアクセスが制限されており、利用可能なサービスは文化的に適切ではないかもしれない。¹⁹ 先住民は、ウィルスの拡散を防ぐために自分たちの地域への立ち入りの禁止、また後方支援や医療支援の強化を求めている。パンデミックの予防や緩和に関する情報が、必ずしも先住民の言語で入手できるとは限らず、病気に対して適切かつタイムリーな処置をする能力が制限される。²¹

10 Ranger Federation of Asia. "Rangers health and safety – World Day for Safety and Health at Work" (n.d.).

11 ITTO. Tropical Timber Market Report, 1-15 May 2020, available at <https://www.itto.int/mis/>

12 ILO. SMSHF/2019/9 op.cit.

13 ILO. [COVID-19 crisis and the informal economy: Immediate responses and policy challenges](#), ILO brief, May 2020.

14 CEFP. "Understanding Covid-19 impact ...", op. cit.;

15 See ILO. [Seasonal Migrant Workers' Schemes: Rethinking Fundamental Principles and Mechanisms in light of COVID-19 ILO brief](#) (2020), inter alia on the measures taken by industrialized countries to mitigate labour shortages in seasonal agriculture, where the challenges are similar to those in the forest sector.

16 ILO. [Protecting migrant workers during the COVID-19 pandemic: Recommendations for policy-makers and constituents](#), Policy brief, April 2020.

17 Indigenous and Tribal Peoples Convention, 1989 (No. 169), Article 13.

18 ILO. [COVID-19 and the world of work: A focus on indigenous and tribal peoples](#), Policy brief, May 2020.

19 Sandra del Pino and Alex Camacho. Considerations on Indigenous Peoples, Afro-Descendants, and Other Ethnic Groups During the COVID-19 Pandemic, Pan American Health Organization (PAHO) (2020).

20 See, for example, Joao Fellet. "Coronavirus 'could wipe out Brazil's indigenous people'", BBC News, 6 April 2020.

▶ ILO 産業別概況 : COVID-19 の森林セクターへの影響

健康に関連したリスクに加えて、ロックダウン措置はコミュニティの生計能力に影響を与え、栄養と食料安全保障に直接的な影響を与えている。一部の国では、ウイルスを封じ込めるために、狩猟と、野生動物の消費が禁止されたことで、一部のコミュニティで主要なタンパク源が失われた。²²

パンデミックは、いくつかの国で森林への圧力を強めている。

観光業の停止により、多くのパークガイドや森林警備隊員が職を失い、パトロールや保護活動が減少し、森林は以前に比べ密猟や違法伐採などの違法行為にさらされるようになってきている。²³

さらに、経済の低迷で生活の糧を失った人々は、最後の手段として森林を利用するケースが増えている。科学的に証明された効果を持つ野生の天然の薬用植物は、パンデミックへの幅広い医療対応に役立つかもしれないが、その利用の増加は、木炭生産への追加的な圧力や土地利用の変化と相まって、森林資源の損失と二酸化炭素排出量の増加につながる可能性がある。²⁴

森林は災害リスク軽減の重要な要素であり、人獣共通感染症の流行を防ぐ上で重要な役割を果たす。森林伐採、生物多様性の損失、森林の減少は、将来的にウイルス性の伝染病のリスクを高めることにつながる可能性がある。²⁵ 森林とそこで暮らす人々を支援することは、環境を保護し、ウイルス感染症のリスクを軽減するために有益である。²⁶

▶ 2. 政労使とパートナーの対応

政府、使用者・労働者団体、その他のセクターのステークホルダーは、COVID-19 と、結果として生じる経済・社会危機の課題に対処し、それを緩和するための取り組みを強化してきた。各国政府は支援策を導入しており、これらは一般的に森林セクターに特化したものではないが、採用された幅広い対策は森林産業や労働者に影響を与えるであろう。

企業、雇用、所得を支援する

企業がパンデミックを乗り切るために導入された措置には、減税や遅延支払い、有利な金利、追加の融資限度、雇用調整助成金などがある。特に、中小企業やインフォーマル（非公式）経済に属する企業など、最も脆弱な企業への支援に重点を置くべきである。

企業に特化した支援の例としては、以下のようなものがある。オーストラリアでは、ニューサウスウェールズ州政府が、壊滅的な森林火災への対応として、まず林業・園芸・農業事業復興のための経済支援策を導入してきたが、その政策は COVID-19 の状況下において、さらに強化されている。²⁷



© Ollivier Girard/CIFOR

カナダでは、アルバータ州政府が木材の手数料支払いを最大 6 ヶ月間延期している。²⁸ 一方アメリカ合衆国森林局では、伐採者の国有林での契約期間を増やすことができるようにした。²⁹

21 ILO. COVID-19 and the world of work: A focus on indigenous and tribal peoples, op.cit.

22 Robert Nasi and John E. Fa. “COVID-19-led ban on wild meat could take protein off the table for millions of forest dwellers”, Forest News, 30 March 2020.

23 Nita Bhalla and Harry Jacques. “Wildlife tourism in the pandemic: What ill happen to the parks, staff and animals?”, World Economic Forum COVID Action Platform, 13 May 2020; Dina Fine Maron. “Poaching threats loom as wildlife safaris put on hold due to COVID-19”, National Geographic, 10 April 2020.

24 FAO. The impacts of COVID-19 on the forest sector, op. cit.

25 World Economic Forum COVID Action Forum. “Forest losses could make diseases like COVID-19 more likely, according to study”, 19 April 2020.

26 Carolyn Cowan. “How protecting forests and their communities can prevent the next outbreak”, Globe Southeast Asia, 14 May 2020.

27 Dominic Giannini. “\$140 million funding for agribusiness and forestry amid COVID-19 downturn”, About regional, 27 April 2020

公的雇用プログラムは、これまで危機を克服する上で有用であることが証明されており、森林再生、農林業開発、インフラ整備プログラムなどが含まれており、これらのプログラムは多くの労働者に迅速に収入を提供することができる。³⁰ **パキスタン**政府は経済救済策の一環として、自然インフラの活性化と、パンデミックの影響で職を失った多くの農村部の若者や女性を含む日雇い労働者の雇用創出を目的とした植樹プロジェクトを導入した。³¹ **インド**では、内務省は、指定された種族民やその他の森林居住者による小規模な林産物の収集、収穫、加工のためのロックダウン規則を緩和した。³² 一方、部民省は、種族民が暮らす州政府に対し、コミュニティからの林産物の調達に保証価格を提示することを奨励してきた。³³ また、解雇や一時帰休となった森林労働者のために、他の部門で代替雇用の機会を見出そうとする試みも行われてきた。**ニュージーランド**では、政府は道路整備、危険な樹木の除去、森林再生プロジェクト、保全活動、また、再訓練や教育の機会を通じて林業労働者の再雇用を支援してきた。³⁴ **スウェーデン**では、最近の移住者、障害を持つ若者、パンデミックの結果解雇された労働者が、植林、森林再生、物流の分野で訓練を受け、働くことができるよう支援するイニシアチブが採用されている。³⁵ 園芸、林業、野生のベリー摘みに従事する季節労働者も、欧州連合(EU)外からの人に適用されるスウェーデンへの入国禁止措置が免除されている。³⁶ **フィンランド**では、特定の規定により、EU 圏外からの季節的な移民労働者が、特定の重要な林業活動に従事するために入国することが認められている。³⁷

企業は生産拡大のために革新的な措置をとっており、特にサージカルマスクのような危機の間に需要が安定しているか、または増加した製品については、生産を拡大している。**イタリア**では、食品包装や衛生、医薬製品の面での重要性から、紙を必須製品に分類することを決定した。³⁸ **カナダ**では、マスクやガウンに適した医療用パルプの製造に転換した製紙工場では、生産量が倍増した。**スコットランド**の工場では、木枠、包装材、バイオマス燃料、木材系建材を英国各地の病院向けに提供している。⁴⁰ **ブラジル**では、北マツ・グロツ木材工業組合が、この病気とそれに関連する予防策の啓発や、生産停止を防ぐための健康対策の遵守について、企業へのアドバイスを行うなど、組合員を支援してきた。⁴¹ また、**ブラジル**の農林業研究機関であるエンブラパ社が、COVID-19 検査のための実験施設やスタッフを提供している。⁴²

職場の労働者の保護

カナダ、ガボン、ニュージーランド、ペルー、英国、米国などの政府、使用者、使用者団体は、さまざまな林業活動における安全性を促進するために、COVID-19 安全衛生に関する具体的なアドバイスを行っている。⁴³

ブラジル、ガーナ、日本、イギリスなどの林業に属する企業は、対面でのミーティングや通勤する人数制限、労働者への PPE の提供、衛生面の改善、移動制限の実施、テレワークの促進などの職場政策を導入している。⁴⁴

28 Jo English. "[Forest Industry Commends Government for Dues Deferral](#)", International Forest Industries, 14 April 2020.

29 U.S. Forest Service. "[USDA Forest Service moves to support timber market, offers extension of timber contracts to address falling timber markets amid the COVID-19 pandemic](#)", 16 April 2020.

30 ILO. [A policy framework for tackling the economic and social impact of the COVID-19 crisis](#), Policy brief, May 2020.

31 Rina Saeed Khan. "[As a 'green stimulus' Pakistan sets virus-idled to work planting trees](#)", Reuters, Asia, 28 April 2020.

32 India, Ministry of Home Affairs, Order No. 40-3/2020-DM-I(A), of 16 April 2020.

33 Ministry of Tribal Affairs. "[Ministry of Tribal Affairs takes up various proactive measures in view of Pandemic COVID-19](#)", Press release, New Delhi, 21 April 2020.

34 "[COVID-19: \\$28m to redeploy forestry workers](#)", Rural News, 20 March 2020.

35 Skill Shift Initiative. "[Skill Shift Initiative launches a fast track for new arrivals to Sweden and young people with functional diversity to work with tree planting](#)", 15 April 2020.

36 "[Forestry workers from abroad to be exempt from entry ban](#)", Radio Sweden, 20 May 2020.

37 Finnish Government. "[Seasonal employees from abroad for critical primary production sectors – entrepreneurs contribute to costs of charter flights](#)", Press release, 14 April 2020.

38 "[Covid-19: Paper production ring fenced in Italy](#)", Print Business, 29 March 2020.

39 "[COVID-19: B.C. mill doubles production of pulp for masks, gowns made in the U.S.](#)", National Post, 5 April 2020.

40 Gregor White. "[Workers at the Norbord wood processing plant in Inverness praised for 'vital' role in providing materials during coronavirus Covid-19 response](#)", The Inverness Courier, 16 April 2020.

41 ITTO. Tropical Timber Market Report, 1-15 April 2020.

42 Embrapa. "[Laboratórios da Embrapa realizarão testes para identificação da Covid-19](#)", Notícias, 24 March 2020.

43 See, for example: Safetree, New Zealand; [Confor](#), United Kingdom; [Forest Resources Association](#), United States; [European Federation of Building and Woodworkers \(EFBW\)](#); WorkSafeBC, British Columbia; and ITTO. Tropical Timber Market Report, 16-30 April and 1-15 May 2020.

労働組合は、解雇から労働者を守り、安全な労働条件を確保するための措置を講じている。国際建設林業労働組合連盟（BWI）のウェブサイトには、労働組合による国別部門別の対応が掲載されている。⁴⁵ ブラジルでは、労働組合がマット・グロソ州の木材生産・輸出産業センターと協力して、森林労働者に1万2千枚のマスクを配布した。ペルーでは、全国木材産業労働者連盟（FENTATIMAP）がCOVID-19を防止するために、森林労働者を対象にバイオセーフティに関する全国訓練プログラムを開始した。⁴⁷ マレーシアでは、林業・木材労働者を代表する労働組合を含む労働組合が共同声明を発表し、政府と使用者に対し、移民労働者を含む労働者を保護するための行動を強化するよう求めるとともに、全労働者に対するCOVID-19検査の義務化を求めた。⁴⁸

社会対話による解決策

結社の自由の尊重と団体交渉権の効果的な承認に基づく社会対話は、林業におけるディーセント・ワークの推進の鍵を握っている。⁴⁹ 特に困難な状況下では、健全なガバナンスと危機管理を確実にし、社会的結束力を高め、回復力を促進するために、社会対話が不可欠である。⁵⁰ 社会対話により、使用者と労働者の組織は、特定の産業、部門、企業の特定のニーズに対応する解決策を策定する上で重要な役割を果たしている。⁵¹

3. ILO のツールと対応

ILO はディーセント・ワーク・アジェンダを通じて、すべての女性と男性のために、誰も取り残さずに持続可能な開発と社会正義を達成するために活動している。ILO は、パンデミックの影響にさまざまなレベルで対処するために、政労使やパートナーと協力している。⁵⁷

木工・家具・木質パネル産業の社会的パートナーは共同声明の中で、請負業者、労働者、所有者、社会にとって安全で健康的な労働環境を確保することが重要な優先事項であり、焦点となるべきであることを強調している。⁵² **ベネズエラ・ボリバル共和国**では、木材・関連産業の専門・技術・管理職労働者全国労働組合（SUNTIMAVEN）と木材製品会社のマシサが、労働協約に基づき、パンデミック期間中の正規労働者の収入・福利厚生・安全を確保することで合意した。⁵³ **チリ**では、パンデミック期間中の安全な輸送、職場の衛生対策の改善、賃金の保護が社会対話を通じて確保された。⁵⁴ **ボスニア・ヘルツェゴビナ**では、林業・木材・製紙加工の独立労働組合総連合が使用者団体と協力して、パンデミックに対処するための提案を作成した。⁵⁵ **ロシア連邦**では、森林部門のほとんどの職場で、職場レベルで労働組合の代表も参加をしたウイルス対策委員会を運営している。

多くのILO条約と勧告、労働における基本的原則と権利は、森林部門を含むすべての部門に等しく適用されている。⁵⁸

44 ITTO. Tropical Timber Market Report, 1-15 April and 1-15 May 2020; and Rupert Oliver. "Covid-19 puts Europe into lockdown and rewrites economic forecasts –ITTO European Market Report 31st March 2020", Forest Industries Intelligence (FII), 31 March 2020.

45 Building and Wood Workers' International (BWI). [COVID 19 - Union Response](#).

46 Hugo Fernandes. "[COVID-19 Cipem distribui 12 mil máscaras de tecido aos trabalhadores do setor de base florestal](#)", CIPEM, Notícias, 15 April 2020.

47 BWI. [Peruvian forest workers to undergo COVID-19 biosafety trainings](#), 10 June 2020.

48 BWI. [Malaysian unions call on government and employers to do more to protect workers](#), stop COVID-19, 27 April 2020.

BWI. [Malaysia: Timber unions call for mandatory COVID-19 testing](#), 2 April 2020.

49 ILO. SMSHF/2019/9 op.cit.

50 ILO. [The need for social dialogue in addressing the COVID-19 crisis, Policy brief](#), May 2020.

51 ILO. A policy framework for tackling the economic and social impact of the COVID-19 crisis, op. cit.

52 "COVID-19: To fight the Corona pandemic, the European Woodworking and Furniture Industries propose measures to protect workers' health, support economic activity and the sector's recovery", joint statement by the European social partners in the woodworking and furniture industries sectors on COVID-19.

53 BWI. [Venezuelan union secures incomes and benefits amidst lockdown](#), 8 May 2020.

54 BWI. [Chilean unions monitor OHS standards amidst pandemic](#), 13 May 2020.

55 BWI. [Bosnia and Herzegovina: Forestry workers protect rights amid COVID crisis](#), 29 March 2020..

56 BWI. [Unions from Central Asia and Eastern Europe prepare for International Workers' Memorial Day](#), 24 April 2020.

57 All ILO resources related to the pandemic are available on its dedicated website on [COVID-19 and the world of work](#).

林業に関連する労働安全衛生（OSH）基準には、2001年の農業における安全健康条約（第184号）とその補足的勧告（第192号）、1981年の職業上の安全及び健康に関する条約（第155号）、その補足的勧告（第164号）と2002年議定書、2006年の職業上の安全及び健康促進枠組条約（第187号）とその補足的勧告（第197号）などがある。

1969年の労働監督（農業）条約（第129号）は、国内の労働監督制度の対象としなければならない農業の範疇に林業を含めている。一部の国では、1947年の労働監督条約（第81号）の下で、林業は一般的な労働監督機関の対象となっており、その結果、労働監督業務には林業の監督が含まれている。

1952年の社会保障（最低基準）条約（第102号）は、国の社会保障制度の構築、提供、統治の基準を定めている。また、2012年の社会的な保護の土台勧告（第202号）は、必要とするすべての人が必要不可欠な医療と基本収入の保障を確保するものとして、基本的な社会保障から成る、各国により定義された社会的保護の土台の構築のための指針を提供している。2015年の非公式な経済から公式な経済への移行勧告（第204号）と合わせて、勧告202号は、インフォーマルな林業労働者がしばしば直面する社会的保護の欠如に対処するための有用なツールである。

1975年の農業従事者団体条約（第141号）は、社会・経済的發展に農業従事者団体を参加させることの重要性を認識している。農業従事者はCOVID-19の影響評価に十分に関与すべきであり、政府は、危機への適切な対応策を策定する過程で、農業従事者団体が効果的に協議、関与できるようにすべきである。

1989年の原住民及び種族民条約（第169号）には、土地および天然資源に対する先住民および種族民の権利に関する規定が含まれており、先住民に直接影響を与える可能性のある措置について先住民と協議することの要件が定められている。

2017年の平和及び強靱性のための雇用及び適切な仕事勧告（第205号）は、平和を促進し、危機を予防し、回復を可能にし、強靱性を構築する手段として、雇用とディーセント・ワークを危機対応の中心に据えるものである。同勧告は、加盟国に対し、1948年の結社の自由及び団結権保護条約（第87号）、1949年の団結権及び団体交渉権条約（第98号）を考慮に入れ、危機対応における使用者と労働者団体の重要な役割を認識するよう求めている。

ILOの森林に特化したツールには、労働監督官・審査官、森林管理者、研修・教育機関を対象としたILOの「[林業労働監督ガイドライン](#)」（2005年）があり、植林から伐採までの林業における労働基準とその監督に関する主要な問題と一般原則の一部を取り上げている。「[林業労働における安全衛生に関する ILO 行動規範](#)」（1998年）は、林業労働における危険から労働者を保護し、職業性疾病や傷害の発生を防止・減少させることを目的としている。

農村経済におけるディーセント・ワークの促進に関する政策ガイダンス・ノートのポートフォリオは、政策立案者、社会的パートナー、開発実務者に対して、農村地域における雇用・労働問題に取り組む効果的な方法についての指針を提供しているが、その中には林業におけるディーセント・ワークの促進に関する具体的な概要も含まれている。

ILOは、雇用集中型投資プログラムを通じて、森林の再生と拡大において、地域の資源（労働力を含む）を最適化し、組み合わせるため、地域戦略の利用を推進している。植林、森林再生、森林管理・回復は、ILOの公的雇用プログラムにますます組み入れられている。⁵⁹

58 For more information on International Labour Standards and COVID-19, see ILO. [ILO Standards and COVID-19 \(coronavirus\)](#), May 2020.

59 See ILO 2011. [Local investments for climate change adaptation: Green jobs through green works](#). Regional Office for Asia and Pacific (Bangkok 2011).

Contact details

International Labour Organization
Route des Morillons 4
CH-1211 Geneva 22
Switzerland

Sectoral Policies Department
E: covidresponsesector@ilo.org